

第5次地域福祉計画 進捗シート					資料1					
5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」										
基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(1) 小・中学校での福祉教育・社会貢献学習の推進	社会貢献学習	市内の幼稚園、小中学校に対して、社会貢献や福祉教育に関する情報提供や啓発を行い、学校と地域との連携をサポートします。	1	学校教育課 人権教育課	②一部実行している	(学校教育課・人権教育課) ①福祉教育担当者会において、福祉教育の実施や啓発を各学校に依頼する。同会にて、社会福祉協議会と協働して実践した市内中学校生徒会の募金活動の実践紹介を行った。 ②地域の高齢者施設の訪問や、年賀ハガキ等の送付など交流を行っている。敬老の日の訪問活動として町会館に集まり、小学生が作成したメッセージカードを配布したり、小中学生ボランティアが事前準備を行ったりした。また、清掃美化活動や花植え等の環境美化に取り組んでいる。子どもたち自身が様々な活動を通じて体験することで、福祉を自分事として考えるきっかけとなった。	(学校教育課・人権教育課) ①特になし。 ②関係団体との連携や、担当者会への参加。 ③地域と学校で連携し取り組みを進めている。	(学校教育課・人権教育課) ①アイマスク体験や車いす体験等、取組みそのものが、例年同じものになっていることが多いため、各学校に特色に応じた、福祉教育を考えていく必要がある。 ②体験で終わらず、子どもたちが主体的に福祉教育に関わりながら、地域と連携していく仕組みづくりと、好事例の発信を推進する。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(1) 小・中学校での福祉教育・社会貢献学習の推進	多様性の学習	あらゆる人を排除しない福祉教育プログラムを通じて、子どもたちが多様性を学ぶ機会をつくり、多様性に関する福祉教育を推進します。	2	学校教育課 人権教育課	②一部実行している	(学校教育課・人権教育課) ①福祉教育担当者会において、福祉教育のプログラム等を各学校に情報提供する。 ②障がい理解やLGBTQ+等当事者をゲストティーチャーに招いて講話を行う学校が増えてきている。	(学校教育課・人権教育課) ①特になし。 ②関係団体との連携や、担当者会への参加。 ③当事者の方から講演いただくことや体験学習について、子どもたちは興味を持って実施できた。	(学校教育課・人権教育課) ①学習や体験をしたことをもとに、子どもたち自身の人権感覚を高める取組みを推進する必要がある。 ②当事者からの話を聞き、体験学習などを通じて、自分たちが具体的にできることを考えていけるようにする。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(2) 学校や大学等との連携の強化	高校生のボランティア活動	市内高等学校へ、ボランティアや地域活動に関する情報提供を行い、子どもたちの学びの機会をサポートし、高校生の福祉やボランティア活動への参画を促進します。	3	産業高校学務課	①計画通りに実行中	【吹奏楽部】 ①桜台市民センターにて常盤大学高齢者公開講座にてコンサートを実施。 ②一般参加者のほか、部員の家族も集まりあたたかい雰囲気で行うことができた。好評をいただき、ぜひまた来てもらいたいとお声掛けがあった。 【デザインシステム科】 ①大宮幼稚園との交流プロジェクトを年3回計画どおり実施し、おもちゃの制作と実際に制作物を使った遊びを通して園児と交流した。 ②園児が楽しめるおもちゃを制作することで制作過程を含めて地域の方と交流をしてデザインシステム科のことをアピールできた。	【吹奏楽部】 ①例年は夏休み中の8月上旬に行っていた。令和8年度は時期が合わないため、演奏会の実施数が減少する見込み 【デザインシステム科】 ②生徒と園児双方の自己紹介カードを作成し、より園児の好みに合わせたおもちゃを作成することで喜んでもらうことができた。親密な交流を通じて生徒の技能やデザインシステム科のことを周知し、好評を得ている。	【吹奏楽部】 ①学校行事と、関係先のスケジュールの調整が課題。 ②スケジュールが合うのであれば、他の関係先からの依頼にも応じたい。 【デザインシステム科】 デザインシステム科の特色をさらに活かせる制作物を選定し、遊びに取り入れてアピールできるよう工夫していきたい。今後も継続していく予定。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(2) 学校や大学等との連携の強化	大学との連携	連携協定を結んでいる和歌山大学や桃山学院大学との連携を深め、学生を対象とした地域福祉に関する啓発や、まちづくりに実践的に関われる人材の育成に努めます。	4	企画課	②一部実行している	①和歌山大学岸和田サテライト学部開放授業「不登校・ひきこもりへの理解と支援(全6回)」において、不登校やひきこもりの当事者の理解を深める講義を実施した。またワダイ/LIVE「今を生きる子どものころ～不登校児童生徒支援～」において、臨床心理士の視点から心に寄り添う支援のあり方について講義を実施した。 ②参加者数計 学生25人、社会人55人	①講義テーマは、幅広い分野から新しい課題や時代背景を鑑み選定しているため、限定的な実施となる。 ②実際に現場に立つ方々をゲストスピーカーに迎え、受講者のより深い理解を図った。 ③当事者、保護者、学校現場、支援者、行政関係者の多様な生の声に触れることで、具体的に理解できる機会を提供できた。	①実施回数や受講可能人数に限りがある。 ②地域福祉をテーマとした授業や講座の開催に引き続き努める。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(3) 地域での福祉教育・社会貢献学習の推進	支えあいの学びの充実	地域での研修会の企画への助言や、暮らしに役立つ知識や情報を提供する出前講座の講師派遣等を通じて、市民の幅広い学びをサポートし、地域における支えあいを学ぶ機会を充実します。	5	生涯学習課	①計画通りに実行中	①生涯学習出前講座は、令和7年度、86回実施した。 ②市民が積極的に出前講座を活用し、幅広い知識や情報を得る機会となっている。	①冊子に記載していない講座メニューの申込や対象日以外の日程での申込みがあった。 ②担当の講師に連絡をとり、講座の内容や講座時間の要望を伝え、市民のニーズに合わせるようにした。 ③利用された団体のほとんどが、わかりやすい、期待通りという感想であった。	①特になし ②引き続き、市民に学びの場を提供する
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(3) 地域での福祉教育・社会貢献学習の推進	ボランティア養成の充実	市民ニーズに見合った、市民が地域課題解決に関わるきっかけとなるようなボランティアの養成を推進します。	6	自治振興課	①計画通りに実行中	①市民活動サポートセンターにおいて、対象を個人、団体を問わず市民活動に係る各種講座を実施した。 ②年 4回開催 令和7年度実績 R7. 6. 27 「ファンドレイジングセミナー」 参加者4人 R7. 7. 30 「1部「市民活動とは」」「2部実践報告」 参加者4人 R7. 10. 30 「チラシ作成講座」 参加者8人 R8. 3. 13 「SNS入門講座」 参加者19人	①講座について、市民への周知 ②ボランティアや市民活動の団体の運営に関わる講座を行うことで、安定的に活動が継続できるよう支援すると共に、市民活動団体が講師となり、活動の周知及び活動の場を広げられるように努めた。 ③ニーズの高かった団体の広報支援及び資金調達支援のため講座を開催した。講座を通して、団体間の交流も図られた。	①新たな協働のネットワークが広がっていくような仕掛け作りや、若年層にも関心の高い取り組みをしていく必要がある。 ②引き続き個人、団体を問わず市民活動実践者のニーズに合わせた講座を実施していく。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(3) 地域での福祉教育・社会貢献学習の推進	人権に関する法律等の啓発	だれもが個人として等しく尊重され、共生していく差別のない社会の実現に向けて、地域において人権3法(障害者差別解消法・ヘイトスピーチ解消法・部落差別解消推進法)の周知や啓発を行います。	7	人権・男女共同参画課	①計画通りに実行中	① ・人権を考える市民の集い・障害者差別を考えるセミナーを実施した他、視覚障害についての体験学習を実施した。 ・性的マイリリティについて推進本部員研修会を実施した他、市民対象の「なるほど人権セミナー」において、子どもの人権についての研修を行った。 ・一般市民と市職員を対象に人権研修として、「犯罪被害者とその家族の人権」と題し、研修会を行った。 ② ・それぞれの研修会等でのアンケートでは、回答者の約90%の方から、より理解が深まったとの回答をいただいた。	①セミナーや研修会での若年層の集客 ②各人権課題の研修において、人権課題の当事者を講師として招き、その経験や体験を聞く事で、当事者理解を深められるよう取り組んだ。 ③ ・障害者差別を考えるセミナーでは、障害者支援課と連携し実施した。 ・参加者からは、人権課題の当事者との交流やお話を聞くことで、問題の理解がより深まったとの意見をいただいた。	①研修会等において、30代以下の年齢層の参加者が少ない。 ②研修会や講座等、参加者が増えるよう様々な媒体を活用して市民への周知に努める。

第5次地域福祉計画 進捗シート					資料1					
5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」										
基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(4) 寄附文化の醸成	寄附の推進	災害義援金の受付や災害支援を行っている日本赤十字社募金等、目的を明確化した寄附の募集を推進します。	8	福祉政策課	①計画通りに実行中	①町会・自治会や庁内各課へ日赤募金を募った。また、市ホームページ等を通じて災害救援金・義援金の募集を行った。 ②令和7年度実績 日赤募金 3,630,855円 募集を行った災害救援金・義援金 14件 災害救援金・義援金 672,146円	①現在受付を行っている災害義援金・救援金の市民への周知。 ②市役所庁舎のロビーや各市民センターへ災害救援金の募金箱を設置し募金の協力を募った。 ③校区長会議を通じて町会・自治会へ日赤募金の趣旨を説明し寄附の推進を図った。	①災害発生の上増加により、義援金の受付時にはどの災害に関するものか、より一層明確化するとともに市民へわかりやすく周知する必要がある。 ②引き続き、日本赤十字社募金や災害義援金・救援金受けの協力を行っていく。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(4) 寄附文化の醸成	寄附教育の推進	寄附はボランティアと社会貢献の両輪であるという認識のもと、子どもたちが寄附について正しい知識と理解を得られるよう小中学校へ情報提供を行い、寄附教育を推進します。	9	福祉政策課	②一部実行している	①日本赤十字の募金については直接的な動きかけはできていないが、社会福祉協議会による共同募金は小中学校へチラシの配布等を通して啓発している。	①行政主導で進めにくく、日本赤十字社大阪府支部との連携が必要。 ②市ホームページで日本赤十字の義援金受付を行っている。 ③町会への募金協力依頼を通じて町会への理解や寄附意識の醸成に努めている。	①子供たちへ寄付や募金为社会貢献へ繋がることの理解を深めるよう取り組みを進めること。 ②日本赤十字や社会福祉協議会と連携をはかりあらゆる世代へ寄附の大切さの周知に努める。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(5) 新たな市民活動の担い手の発掘と育成	担い手の発掘	ボランティア講座の開催等により、ボランティア活動の新たな担い手の確保を促進します。	10	自治振興課	①計画通りに実行中	①市民活動サポートセンターにおいて、対象を個人、団体を問わず市民活動に係る各種講座を実施。また、アイデアコンテストや市内イベントでの出張相談会を開催するとともに、各市民活動団体の活動やイベントについて、SNS等で周知した。 ②講座開催数 年4回 アイデアコンテスト 年1回 イベントへの出展(出張相談会) 年4回	①講座や出張相談会について、市民への周知 ②市内のイベントに出展の際、各市民活動団体の「求めること」「できること」を張り出してもらい、新たな担い手の発掘やマッチングを図った。 ③アイデアコンテストでの優れたアイデアに対し、広報支援、活動支援を行うことで市民活動が今後も継続できるよう図った。	①活動を始めたいと思っている人に新たな協働のネットワークが広がっていきうな仕掛けをしていく必要がある。 ②引き続き個人、団体を問わず市民活動実践者のニーズに合わせた講座を実施していく。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	1 支える人を育てる・増やす	(5) 新たな市民活動の担い手の発掘と育成	事業者のバンク登録	社会貢献活動のための事業者バンク登録情報を市民へ周知し、事業者の社会貢献活動を推進します。	11	自治振興課	②一部実行している	①市ホームページにて事業者バンクの登録や活動についての広報を行っている。 ②登録事業者数 15事業者	①近年は、問い合わせ件数が減少している。 ②事業者バンク登録企業へは、サポートセンターの機関誌や講座、交流会の案内などの情報を提供している。 ③市民活動の周知を行うことができている。	①事業者バンクの利用者数が伸びていない。更なる広報の必要性と事業所の登録を増やし、利用できるメニューを増やしていくことによって利用者数の増加を図る必要がある。 ②時代に応じた周知方法や利用方法を検討しながら引き続き継続する。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	2 支える人を支える	(1) 市民活動を支える中間支援機能の強化	中間支援機能の強化	市民活動サポートセンターにおいて、地域の課題解決を担う市民活動実践者の育成と活動支援を行い、中間支援機能強化に努めます。	12	自治振興課	①計画通りに実行中	①市民活動サポートセンターでは市民活動における中間支援の拠点として、地縁型・テーマ型を問わず市民活動実践者からの相談支援、講座の開催及びコーディネーター業務等を行っている。 ②令和7年度実績 相談件数 70件 専門家相談 9件 利用者数 1,965件 マッチング 32件 講座開催 4回 出張相談会 4回	①市民活動サポートセンターの認知度向上 ②SNSやイベントへの出店を通じて、多くの個人、団体へ市民活動サポートセンターの情報発信を行った。 ③NPO法人設立希望及び発足間もない団体からの専門家相談が増加した。利用者数も少しずつ増加し、団体同士のネットワークが広がっている。	①市民活動へ市民が参加しやすいような取組みが必要。 ②今後も引き続き地縁型・テーマ型を問わず市民活動実践者のニーズに対応できるように支援をしていくと共に、活動のすそ野を広げていく。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	2 支える人を支える	(1) 市民活動を支える中間支援機能の強化	ボランティア活動支援の充実	学習支援、部活動支援、図書 の整理や花壇の整備、学校行事の支援、登下校の見守り等のボランティア活動を支援することで、地域と学校の連携・協働を推進します。	13	学校教育課	①計画通りに実行中	①中学校区ごとに学校支援地域本部を設置。その他、学習支援員、学校司書、部活動指導員等の外部人材を配置。また、市内7か所で放課後子ども教室を実施。 ②地域の方々や、その他外部人材の助力により、教育環境の改善及び、地域と学校との連携・協働を推進することができた。	①人材の確保。 ②学校支援地域本部実行委員会の開催等を通じ、情報共有や連携に努めてきた。 ③地域の方々や学校がつながり、引き続き学校の園芸や草引き等に携わってくれている。	①適切な人材及びボランティアの確保が課題。また、設置が努力義務とされているCS(コミュニティスクール)が令和7年度末時点で未設置。 ②CS(コミュニティスクール)の設置により、地域と学校との連携・協働を更に強化・充実させることが求められる。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	2 支える人を支える	(1) 市民活動を支える中間支援機能の強化	ボランティア活動支援の充実	岸和田ファミリーロードプログラムの環境美化活動等において、市民・自治会・企業等と協力し、ボランティア活動を支援します。	14	建設管理課	①計画通りに実行中	①毎月の活動頻度や活動内容の報告書をとりまとめ活動団体へのボランティア保険契約 物品提供依頼があった団体に物品の貸与 ファミリーロードサインボードの新設・修繕 広報きしわだ7月号「特集記事」で活動内容や活動団体をPR・新規団体を募集 広報きしわだ12月号やHP掲載で新規団体を募集 市内で道路美化活動をしている企業などに参画依頼 年に6団体の活動を取材し、HPIに活動内容や写真を掲載 ファミリーロード認定式をX、Facebookに投稿し市民に周知した ②広報きしわだ「特集記事」で取り上げってもらうことで活動内容を幅広く周知することができた。その結果、魅力をもってもらった1団体の加入成果有り。	①高齢化により暑さのため継続的な活動が難しい団体が多い。 ②広報きしわだ特集で幅広く周知をした。新規活動団体を増やすため、市内の企業などにアプローチした。 ③「高齢化で活動が難しい」という声が圧倒的に多い。 取材を通じてコミュニケーションをとることを心掛けた。	①団体と市が協働でおこなう事業なので、市としてどのようなことができるのかを考え団体をサポートしたい。 ②高齢化が進む中でも活動範囲の縮小や、近隣にも声を掛け加入してもらえるよう継続的に活動しやすい環境づくりを心がける。(公社)食品容器環境美化協会によるアダプト助成制度について積極的に周知できるようにしたい。

基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	2 支える人を支える	(2) 災害時のボランティア支援体制の構築	災害ボランティアセンターの設置	災害ボランティアセンターの設置・運営に必要な庁内調整を進め、災害ボランティアの支援体制を構築します。	15	福祉政策課	①計画通りに実行中	①防災部局との連携により、岸和田市社会福祉協議会と災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定を令和4年度に締結した。岸和田市社会福祉協議会が事務局である、災害ボランティアネットワーク会議へ防災部局とともに参加している。 ②協定の締結や各種団体等との日頃からの連携を通じて、災害時に円滑に災害ボランティアセンターを設置し、圏外からのボランティアを受け入れる体制を整えることで防災力の向上につながっている。	①災害ボランティアセンターの役割や機能を広く周知していくことや行政や社協、関係団体が災害時に連携できるよう日頃から訓練等を継続する必要がある。 ②事務局である岸和田市社会福祉協議会において、継続して訓練を実施し練度向上に努めている。 ③災害ボランティアネットワーク会議において、社協のみならず、関係団体や企業等との連携構築に繋がっている。	①災害ボランティアセンターの役割や機能を広く周知すること、担い手を増やしていくこと。 ②災害時に円滑に災害ボランティアセンターを運営できるよう、効果的な訓練を継続して実施するとともに、災害ボランティアセンターの役割や機能について広く周知していく。
1 多様で多くの人が支えあい 活動の担い手になっている	2 支える人を支える	(3) 社会福祉法人による地域貢献活動の推進	地域貢献活動実施に向けた支援	地域の課題や先進的な取組事例の情報共有や情報発信を行い、社会福祉法人の地域貢献活動を支援するため、社会福祉活動支援地域協議会を開催します。	16	広域事業者指導課	—			本来、当協議会の目的は要綱上「地域公益事業を実施する際に開催する」と定められており、令和7年度に当該協議会が開催要件について再度見直しを行ったことから、左記取組み内容を主旨としての開催自体が無くなったものである。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	1 支える活動の基盤の強化	(1) 地域福祉活動の推進	地域組織間の連携	各地域での取組の情報収集を行い、相互に情報交換ができる場を設け、地域組織間の連携を図ります。	17	自治振興課	①計画通りに実行中	①地区市民協議会交流研修会の開催 ②年1回(11月)開催 令和7年度 参加者数 159名 (内容)市内地区市民協議会における取組事例の発表 外部有識者による講演会	①若い世代の参加 ②開催時に実施したアンケート結果を基に、ニーズの高かったテーマを翌年の内容に活用している。 ③市内他地区の具体的な活動を知ることのできる貴重な機会となっており、自地区の活動を考える際の参考になるという感想が例年ある。また当日は他地区の参加者とも顔を合わせ、情報交換できる場にもなっている。	①今後の地域活動の担い手となる若い世代の参加が少ない。 ②参加者からは概ね良い感想をいただいているので、取組を継続しつつ、若い世代の参加につながる内容や仕組みづくりを検討していく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	1 支える活動の基盤の強化	(1) 地域福祉活動の推進	リーダーの育成	市民活動団体を対象にした運営や組織体制に関する各種講座やイベントを開催し、リーダーの育成を図ります。	18	自治振興課	①計画通りに実行中	①市民活動サポートセンターにおいて、対象を個人、団体を問わず市民活動に係る各種講座を実施した。 ②年 4回開催 令和7年度実績 R7. 6. 27 参加者4人 R7. 7. 30 参加者4人 R7. 10. 30 参加者8人 R8. 3. 13 参加者19人	①講座について、市民活動団体及び市民への周知 ②多くの市民活動団体のニーズにより、活動の資金調達に関する講座を開催した。 ③市民活動を安定して継続するため、ニーズの高かった団体の広報支援及び資金調達支援に関する講座を開催した。講座を通して、参加者間の交流も図られた。	①講座受講者から新たなリーダーが育成されるような仕掛けをしていく必要がある。 ②引き続き個人、団体を問わず市民活動実践者のニーズに合わせた講座を実施していく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	1 支える活動の基盤の強化	(2) 地区福祉委員会との連携	助けあいの網の目づくり	地区福祉委員会と連携を図り、助けあいの網の目づくりを推進します。	19	介護保険課	①計画通りに実行中	①各圏域において、地域包括支援センターが定期的に地域ケア会議等を開催し、地区福祉委員会の参加を通じて、地域課題の把握、個別課題の解決、地区福祉委員会等地域とのネットワーク構築をし、連携を図った。また、地区福祉委員会会議や地域のサロンに出席し、地域との関係づくりを進めた。 ②令和7年度実績 地域ケア会議 49回	①関係者の出席調整 ②関係機関に会議の目的等説明を行い、理解を得られるように調整した。 ③地域ケア会議や地区福祉委員会会議、地域のサロンの参加を通じて、地区福祉委員会とのネットワーク構築を図った。	①独居高齢者の増加や認知症、生活困窮、8050問題等、多様化・複雑化な課題をもつ事例が増えており、会議の重要性が高まっている。 ②引き続き、地域ケア会議の開催や地区福祉委員会会議・地域のサロンへ出席し、地区福祉委員会と連携することで、地域課題の解決を進めていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	1 支える活動の基盤の強化	(3) ボランティアの新しいあり方の検討	担い手の発掘	ボランティア講座の開催等により、ボランティア活動の新たな担い手の確保を促進します。	20	自治振興課	①計画通りに実行中	①市民活動サポートセンターにおいて、対象を個人、団体を問わず市民活動に係る各種講座を実施。また、アイデアコンテストや市内イベントでの出張相談会を開催するとともに、各市民活動団体の活動やイベントについて、SNS等で周知した。 ②講座開催数 年4回 アイデアコンテスト 年1回 イベントへの出展(出張相談会) 年4回	①講座や出張相談会について、市民への周知 ②市内のイベントに出展の際、各市民活動団体の「求めること」「できること」を張り出してもらい、新たな担い手の発掘を図った。 ③アイデアコンテストでの優れたアイデアに対し、広報支援、活動支援を行うことで市民活動が今後も継続できるよう図った。	①活動を始めたいと思っている人に新たな協働のネットワークが広がっていくような仕掛けをしていく必要がある。 ②引き続き個人、団体を問わず市民活動実践者のニーズに合わせた講座を実施していく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	2 地域における交流拠点の充実	(1) 公民館や町会館等を活用した地域の拠点づくり	リビングの充実	交流拠点の確保と、新たに立ち上げる際には民間助成金の紹介等、自主的な財源確保への支援を行い、誰もが集えるリビングの充実を図ります。	21	自治振興課	①計画通りに実行中	①町会等が実施する町会館の新築・改修、町会館隣地購入、有線放送設備の新設・改修事業にかかる費用に対して一部、補助金を交付した。また、町会館の新築には(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を活用できるよう手続き等支援した。 ・会館改修事業(岸城町北)…3,677,000円 ・会館改修事業(筋海町)…1,008,000円 ・会館改修事業(新小松里町)…1,276,000円 ・会館改修事業(土生町)…1,341,000円 ・会館改修事業(内畑連合)…799,000円 ・有線放送設備改修事業(稲葉町)…539,000円 ・町会館等新築事業(磯上町)…15,600,000円 ※ 磯上町は(一財)自治総合センターの助成金を活用。 ②地域の交流拠点としての町会館等の整備及び自治活動の活性化に寄与した。	①工事内容の点検等の事務の都合上、町会等が想定している施工スケジュールとズレが生じる場合がある。 ②町会等が事業を順調に実施できるよう、見積書の点検等の事務を可能な限り迅速に行った。また、町会等で申請事務に係る書類の整備が難しい部分がある場合はアドバイスするなど、円滑に進められるよう支援した。 ③町会等において予定通り事業を実施できた。	①予算要求時に計画書を提出した町会等を翌年度の助成対象としているため、緊急工事への対応ができない。また、昨今の社会情勢のありを受け、資材の価格高騰が進んでいる。予算要求時の見積額から事業実施までの間にも価格が高騰する事例が発生している。 ②円滑な地域活動の拠点づくりとして、要綱の規定に基づき、引き続き補助金を交付し、自治活動の活性化、発展につなげる。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	2 地域における交流拠点の充実	(1) 公民館や町会館等を活用した地域の拠点づくり	生活課題を抱える人の居場所	生活課題を抱える人を対象に、自由に集い、知らない者同士が触れ合える居場所の確保を図ります。	22	福祉政策課	②一部実行している	①社会福祉協議会と日本赤十字社岸和田支部により、リビングの活動助成を行っている。 ②令和7年度においては、5団体に対し助成を行った。	①居場所の立ち上げについては、地域における市民の自発的な取組みによるところが大きく、直接的な働きかけを行うことは困難である。 ②社会福祉協議会における広報誌において、リビング助成の周知に努めている。 ③助成手続きをとおして、団体等と地域活動についての情報共有等に繋がっている。	①どのようにして地域の中で居場所の立ち上げに繋がっているのか具体的な方策を見出すことが課題。 ②助成制度の周知に努めることで少しでも居場所の立ち上げの呼び水となるよう今後も継続していく。

第5次地域福祉計画 進捗シート					資料1					
5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」										
基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	2 地域における交流拠点の充実	(2) 空き家等を活用した地域の拠点確保	居場所としての利活用	地域の居場所としての空き家の利活用について、引き続き庁内関係部局で協議を進めます。	23	住宅政策課	①計画通りに実行中	①岸和田市空家等対策協議会 ②H29～R4:12回、R5:2回、R6:2回、R7:2回 ①庁内空き家対策連絡会議「空家等利活用分科会」 ②H29～R4:7回、R5:2回、R6:2回、R7:1回	空家の利活用方法については所有者の意思次第であるため、所有者に対する働きかけ等が困難。 庁内関係課とのネットワークが構築できた。	空家所有者への働きかけが課題。 引き続き関連部局等と連携し検討を行う
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	2 地域における交流拠点の充実	(2) 空き家等を活用した地域の拠点確保	拠点確保の推進	空き家無料相談会等において空き家情報の収集に努め、地域の拠点確保を図ります。	24	住宅政策課	①計画通りに実行中	①岸和田市空き家無料相談会(H31年2月宅建協会泉州支部と協定締結)(1回/2か月) ②H31～R4:112件、R5:29件、R6:29件、R7:15件	空家所有者に対し積極的に啓発を行った。 民間(不動産業)とのネットワークを構築できた。	例年参加者は一定いるが、リビング活動等の拠点確保につながらないような案件は少ないため、引き続き取り組みを続けていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(1) 身近な相談機会の提供	出張相談会の実施	コミュニティソーシャルワーカーの出張相談会を、市民センターのほか、ショッピングセンター等の人が集まりやすい場での開催も増やし、市民にとって身近な相談機会の提供を図ります。	25	福祉政策課	①計画通りに実行中	①東岸和田市民センター、山直市民センター、ラパークの3箇所で、コミュニティソーシャルワーカーによる出張相談会をそれぞれ月1回実施している。令和4年度からはコープ岸和田にて、令和7年9月からスターバックスコーヒー 岸和田三田店においても実施を開始し、現在5箇所で展開している。 ②相談によりご本人を必要な福祉支援へ繋げていくだけでなく、定期開催とすることで、ご本人が外へ出るきっかけづくりにもなっている。また、介護をするご家族の相談も受けることで介護疲れの軽減等にも繋がっている。	①一部地域では利用者が減少傾向にある。周知を行うが、中々利用人数の増加に繋がらない。 ②相談だけではなく、血圧測定や握力測定、簡単な体操や脳トレなどを取り入れることで利用しやすい環境づくりに努めている。令和7年度より開始した三田カフェ(スターバ三田店)では専門職のみでも参加可能とし、積極的に周知に努めている。 ③ショッピングセンターでの実施については、店舗との連携を図ることができ、店舗のイベントとのコラボなどの可能性が膨らんだと思われる。	①利用者の減少と出張相談会、コミュニティソーシャルワーカーという専門職を市民へ周知。 ②更に利用が増えるように、まず現在実施している出張相談会をチラシ等を活用し広く市民へ周知する。広報にて特集ページを掲載できるよう働きかける。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(1) 身近な相談機会の提供	防犯の取組の推進	地域の多様な場で出前講座等を開催し、防犯への取組を推進します。	26	自治振興課	①計画通りに実行中	①町会等が設置、管理する防犯灯及び防犯カメラについて、下記補助金を交付した。 ・防犯灯電気料金補助金 165団体にに対し15,134,040円を補助。 ・防犯灯設置補助金 35団体にに対し457,500円(61灯分)を補助。 ・防犯カメラ設置補助金 21団体にに対し6,391,000円(49台分)を補助。 ②安全、安心のまちづくりに寄与した。	①補助金申請にかかる必要書類や記載に関する町会等の負担が生じている。 ②要綱等に照らし合わせ、手続きで省けるものはないか、改めて検討し、手引書の内容を見直すなど、全町会等に配布し、スムーズな申請が行われるよう務めた。 ③地域における注意箇所の把握や防犯灯や防犯カメラ設置による犯罪抑止効果が期待される。	①電気料金や器具の価格高騰により町会等の負担が増えている。 ②町会等の負担軽減のため、防犯灯電気料金の補助額増額(R8年度のみ)と設置補助金の増額を実施した。今後も引き続き要綱の規定に基づき、町会等に対する補助を行っていくことにより、安心なまちづくりや地域での防犯意識の醸成に繋げていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(2) 生活に困難を抱える人を地域で支える仕組みづくり	認知症サポーターの養成及び活動推進	市内各所で認知症サポーター養成講座を開催するとともに、サポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成も行い、認知症サポーターの活動を推進します。	27	福祉政策課	①計画通りに実行中	①令和5年度まではコロナ禍の影響があったが、令和6年度からは開催の増加に努め、令和7年度は29回開催、967人の受講があった。また、講座の講師役となる大阪府が実施するキャラバンメイト養成研修について、関係機関へ周知に努め、メイトが増加した。 ②より多くの人に認知症の正しい理解を広めることに寄与した。	①サポーターを増やすことはもちろん、サポーターの更なるステップアップの機会の創出やキャラバンメイトを増やしていくことが課題。 ②国からの無料配布が終了となったオレンジリングを市で購入し受講者に配布することで、認知症サポーターの一層の啓発を図っている。 既存の研修会の中で認知症の項目があれば認知症サポーター養成講座の内容を実施し、講座の回数とサポーター数を伸ばした。 ③事業所や企業による養成講座の受講を通して、企業等との地域連携ネットワークの構築に繋がっている。	①高齢化の進展に伴い、ますます認知症サポーターの養成が必要となり一層の周知啓発が課題。また、サポーターの活躍の場を検討していく必要がある。講師役であるキャラバンメイトにおいても実際に活動しているメイトが限定されていることも課題である。 ②今後も市民はもちろん、事業者や企業等へ認知症の正しい理解を深めてもらうよう積極的な呼びかけを地域包括支援センター等と連携し進めていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(2) 生活に困難を抱える人を地域で支える仕組みづくり	認知症の早期発見	認知症の早期発見に向けて「物忘れ相談プログラム」を活用した福祉まるごと相談会を実施するとともに、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的に、認知症初期集中支援チームの設置を推進します。	28	福祉政策課	①計画通りに実行中	①認知症に限らず、生活上の悩みや困りごとの出張相談であるコミュニティソーシャルワーカーによる福祉まるごと相談会を市内5カ所ですべて毎月開催している。また、認知症の早期対応を医師・看護師等による専門チームでアウトリーチにより対応する認知症初期集中支援チームを岸和田市民病院と久米田病院に設置している。ケアマネジャーの研修において初期集中支援事業について具体的に説明し周知を行った。 ②福祉まるごと相談会の開催によって気軽に相談できる環境を構築するとともに、ご自身では医療を受けることが困難な方が認知症初期集中支援チームを利用することで医療や介護へ繋がった。	①認知症初期集中支援チームについては、市民をはじめかかりつけ医などにも認知が広がっておらず、一層の周知が必要である。 ②初期集中の対応ケースが初期ではなく困難ケースとなってきたため、改めて周知や利用方法について検討していく必要がある。 ②福祉まるごと相談会をコープやラパークなどが集まる場で開催し利用者を増やすための工夫を行った。令和5年度に認知症ケアパスを改訂し、新たに認知症初期集中支援チームについて記載。ケアパスを配布することで周知を行った。 ケアマネジャーの研修において、初期集中支援チーム員より具体的な支援について講義を行った。 ③認知症初期集中支援チームによる具体的な活動を通して、医療機関と福祉関係機関等との連携強化に繋がっている。	①高齢化の状況に対応できる体制づくりの検討が必要。 ②市民や専門職への更なる周知を進めるとともに現在の取組みを継続していく中で課題を集約し今後の取組みに繋げていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(2) 生活に困難を抱える人を地域で支える仕組みづくり	医療と介護の連携推進	医療や介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で生活が継続できるように、認知症専門医、かかりつけ医及び介護専門職等の連携を推進します。	29	介護保険課	①計画通りに実行中	①医療や介護分野の多職種が出席する医療介護連携拠点会議を毎月開催し、定期的に情報共有・課題検討し、連携の仕組みづくりや研修会等を企画・実施した。 ②令和7年度 医療介護連携拠点会議 年12回	①地域の実情に合わせた目標の設定、取り組みができているか、評価すること。 ②在宅医療・介護連携推進事業の手引きに沿って、4つの場面におけるワーキンググループを設置し、それぞれのグループで課題解決のためのアンケートや研修等を企画・実施した。 ③ワーキンググループに分かれて話し合うことで、連携しやすい関係づくりの場にもなっている。	①在宅療養者の生活の場において医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面を意識し、PDCAサイクルの沿った取組が必要である。 ②4つの場面ごとのワーキンググループで目指すべき姿、目標設定、課題抽出、取組の内容を検討していく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(2) 生活に困難を抱える人を地域で支える仕組みづくり	家族の負担軽減に向けた支援	家族介護者の知識向上・情報交換を目的に「認知症の人を支える家族のつどい」を開催し、同じ悩みを持つ者同士の交流を深める場を提供し、家族の負担軽減を支援します。また、介護の専門職に対し意見を求める場の提供にも努めます。	30	福祉政策課	①計画通りに実行中	①令和7年度「認知症の人を支える家族のつどい」開催。 1部:講演「大切な人に寄り添うために～認知症と受診の基礎を学ぶ～」 2部:座談会 参加者:50名 ②精神科の医師に講師をお願いし、認知症の症状や予防、受診したときの心構えなど、認知症についての講演で理解を深めるとともに、認知症カフェを同時開催し、介護者家族と専門職との情報交換や交流を行った。	①認知症当事者やその家族と一般市民の区別がつきづらい。認知症カフェが調理室でしか開催できなかったため移動時間が生まれ、話す時間が少なくなり十分な座談会の時間が取れなかった。 ②話せる雰囲気づくりや専門職を増やすことで参加者全員が話せるように心がけた。 ③2部の座談会では市民や介護者家族がそれぞれが話すことでその場で悩みを共有し、具体的な支援にも繋げることができた。	①認知症当事者やその家族の参加を増やすとともに、参加者が具体的な行動に移せるよう促す。 ②「認知症の人を支える家族のつどい」の開催を通して、当事者はもちろん家族の負担軽減となるよう取り組んでいく。

第5次地域福祉計画 進捗シート

5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」

資料1

基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(2) 生活に困難を抱える人を地域で支える仕組みづくり	若年性認知症への支援	若年性認知症の人に対する理解のための啓発を進めるとともに、会員同士の交流促進を図り、本人や家族を支援します。	31	福祉政策課	②一部実行している	①令和5年度の認知症ケアパスの改訂で若年性認知症について記載し、イベントにおいてケアパスを配布することで周知を図った。 認知症当事者の会との交流を図った。 ②市民への周知に繋がった。	①関係機関、団体等との連携強化。 ②認知種ケアパスに記載することで周知に繋げる。 ③「認知症の人を支える家族のつどい」に参加いただくことで、当事者やご家族への支援はもちろん、関係機関等との連携に繋がる。	①若年性認知症に関係する関係機関・団体等との一層の連携。 ②「認知症の人を支える家族のつどい」の開催において、関係団体等との連携を通じて支援へ繋げていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(2) 生活に困難を抱える人を地域で支える仕組みづくり	見守りSOSネットワークの充実	認知症の高齢者等、行方不明になった方の早期発見のために、見守りSOSネットワークを充実します。	32	福祉政策課	①計画通りに実行中	①見守りネットワークへの登録を推進し、警察や協力者・協力機関との連携のもと行方不明高齢者の早期発見に取り組む。令和6年3月にメルマガ終了に伴い、市公式LINEの活用へ移行した。 ②見守りネットワークの登録者数:322人 ※R8.3.31現在 協力機関:166件 協力者数:延べ 200人(個人協力員:87人 LINE受信希望者数:113人) ※重複あり。	①ネットワークの登録や協力員・協力機関を増やしていけるよう制度の更なる周知が必要。 ②民生委員・児童委員へネットワークの協力員としての登録の協力依頼を行った。 ③見守りネットワークにより、地域包括支援センターや警察をはじめネットワークの協力機関等との連携体制の構築に努めている。	①高齢者の増加に伴い制度の必要性が更に高まることで、ネットワークの登録や制度の周知・普及に取り組むことが必要。また、ネットワーク配信時における家族等の支援者の負担も大きいものとなっている。 ②今後も制度の周知を進め、協力機関・協力員など地域力により行方不明となった人の早期発見に取り組んでいく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(2) 生活に困難を抱える人を地域で支える仕組みづくり	認知症カフェの増設	公民館や集会所だけでなく、事業所や空きスペース等の利用を検討し、認知症カフェの増設を図ります。	33	福祉政策課	①計画通りに実行中	①社会福祉法人等へ委託し、現在市内5カ所に配置している。一部コロナ禍から施設内での開催が難しく、毎月の開催が出来ないところもある。認知症のイベント「家族のつどい」、「KDC報告会」において出張カフェを開催し、周知につなげた。委託先の一つが、令和6年8月から東岸和田そよらのイオン内で開催しており、現在も継続中。 市内のリビング交流会において、各認知症カフェの周知と交流を行った。 ②認知症カフェの周知と集える場所の提供に繋がった。	①コロナ禍より集客が難しくなった。市民へ周知していく必要がある。 ②施設内で開催できない委託先が場所を変更して出張カフェを行った。公民連携により、東岸和田のイオン内でカフェを行えるように調整を行った。 ③認知症カフェの担当者による連絡会議で情報交換を行い、連携強化に繋がった。	①5カ所の認知症カフェで毎月開催できることを目標にするとともに、市民への周知に努める。 ②各法人の施設での開催が難しい場合は、別の方法での開催など、認知症担当者と連携しながら検討する。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(3) 地域とつながるための見守り体制の充実	自殺を防ぐためのネットワークの構築と人材育成	自殺防止のために、「いのちをつなぐ絆ネットワーク会議」を継続して開催し、庁内外の関係機関によるネットワークを更に深め、積極的な情報交換を行い、自殺を防ぐためのネットワークの構築を図ります。 また、市民の相談窓口となる機会の多い市職員や外部機関の職員を対象にした研修や、関係機関との共催による研修を開催し、「ゲートキーパー」の養成を進めます。	34	健康推進課	①計画通りに実行中	【いのちをつなぐ絆ネットワーク会議】 ①令和7年6月19日に開催し、計画推進の進捗状況を報告した。 ②関係機関で自殺対策関係の情報共有を行い、必要時、相互の連携がはかれるようにした。 【ゲートキーパー養成研修(1)(2)・講座(3)】 ①(1)市職員及び関係機関職員向けに2回実施した(人事課との共催)。 初級編(10月9日):63名・傾聴編(10月16日):55名 (2)関係機関向けとして教職員に1回実施した(10月29日):47名 (3)市民向けに1回実施した。(10月1日):41名 ②ゲートキーパー研修・講座では、日常の市民対応が、自殺予防につながることを学んだ職員や市民が増えた。	【いのちをつなぐ絆ネットワーク会議】 ①「誰も自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」の実現」という理念をどのように会議参加者と共有していくか。 ②会議開催にあたり、精神医療・保健・福祉業務従事者など自殺対策の視点をもって、対象者に直接的な支援を行っている機関には事前に連絡し、会議でご報告いただきたい内容を説明し、有意義な会議運営ができるよう工夫した。 ③参加者一人一人に自己紹介をしてもらい、自殺対策についての活動内容を報告してもらうことで、参加者間で情報共有できたとともに、顔の見える連携が図れるきっかけとなった。 【ゲートキーパー養成研修・講座について】 ①職員向けについて:アンケート回収率が低い。 ②-1 職員向けについて:窓口対応の頻度が高い入庁3年目の職員を対象者にすることで、自殺対策を踏まえた市民対応ができる人材の育成ができた。 ②-2 市民向けについて:昨年度の参加者からあがった質問項目が翌年度にも同様に参加者から問われる可能性が高いと推測し、事前に講師にその事項について丁寧に説明いただくよう依頼した。 ③-1 職員向けについて:アンケートで、受講する前と比較して「消えたい」と話す等、いつもと様子が違うと気づいたときに何らかの行動ができるようになったと思いませんか?」の質問に「そう思うまたはまあそう思う」と回答した人は、初級編では89%、傾聴編では79%であった。受講により、自殺対策の一環として働きかけが必要な周りの人への何らかの行動ができる人が増えた。 ③-2 市民向けについて:アンケートで「研修内容がとても良かったまたは良かった」と回答した人は95%であった。 ③-3 関係機関向けについて:アンケートで「今後の仕事にいかすことができる」と回答した人は98%であった。	【いのちをつなぐ絆ネットワーク会議】 ①「誰も自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」の実現」という理念を継続して共有していくとともに、その理念をいかに醸成していくかが課題。 ②今後も継続して開催し、関係機関相互の連携や情報交換、情報の共有化を図り、自殺予防対策を総合的かつ効果的に推進する。 【ゲートキーパー養成研修・講座について】 ①ゲートキーパーという単語及び役割の周知を図ることが課題。 ②今後も継続して実施し、自殺や自殺対策に関する理解促進を図り、市民が身近な人の自殺の危険を示すサインに気づき「ゲートキーパー」として行動できるよう必要な知識を普及していく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(3) 地域とつながるための見守り体制の充実	見守り体制の充実	地区福祉委員会による小地域ネットワーク活動やコミュニティソーシャルワーカー(CSW)、地域包括支援センターによる取組に加え、新聞や電気・水道・ガス事業者等とも連携し、支援を必要とする人の早期発見や地域からの孤立を防ぐため、見守り体制の充実に努めます。	35	福祉政策課	②一部実行している	①関係機関との連携により見守り体制の充実に取り組んでいる。 ②いきいきネット相談支援センター(CSW)によるR7年度の相談件数:848件	①関係機関による見守り体制の充実に努めるものの、地域との関係の希薄化が進むなかで支援が必要な人の早期発見等が困難化している。 ②地域での情報をできる限り早期に把握し、関係機関によるアウトリーチに努めた。 ③具体的な事例による関係機関の連携強化に繋がっている。	①②これまで以上に関係機関による連携が必要であり、また、現在、郵便局、布亀、コープと見守り協定を締結しているが、今後も少しでも協定の輪を広げていけるよう進めていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(3) 地域とつながるための見守り体制の充実	子どもの見守り体制の充実	市民に広く呼びかけて、「子どもの安全見まもり隊」のボランティアや協力者の増加を目指すとともに、「こども110番の家」のタペストリー、マニュアルを各小学校、町内会へ配布し、地域での子どもの見守り体制の充実に努めます。	36	生涯学習課	①計画通りに実行中	子どもの安全見まもり隊は1,433人(R7年度末実績)で、各学校園通学路で見守り活動を行った。また、各学校のPTAも見守り活動を行っており、多くの地域で子どもたちの登下校を見守っている。	①ボランティアの高齢化で、なり手が少しずつ減ってきている。 ②子ども達と地域の方の挨拶に始まり、学校と地域の方との繋がりがもてき、地域の子どもは地域で育てる一助になっている。	①ボランティアの高齢化や、実活動日数に課題あり。 ②子どもの見守り関係の一定の整理を行い、より一層の安全安心な通学を目指していく。

第5次地域福祉計画 進捗シート					資料1					
5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」										
基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(4) 地域における健康づくり・介護予防に向けた取組の推進	地域での生涯スポーツと健康づくり	地域での孤立化の防止と健康づくりの促進のため、市民が自主的に介護予防体操等を行える機会を市内全域に広がります。	37	介護保険課 スポーツ振興課	①計画通りに実行中	(介護保険課) ①地域包括支援センターと連携し、地域の自主的な介護予防活動として、いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操を支援。 ②令和7年度末実績 いきいき百歳体操:130か所 かみかみ百歳体操:105か所 (スポーツ振興課) ①スポーツ推進委員による生涯スポーツの普及 各校区選出のスポーツ推進委員がスポーツイベントを実施 ・ウォークラリー(5月靖給池公園) 参加者 R5:136人、R6:125人、R7:163人 ・グラウンドゴルフ(6月・浜工業公園、天神山小学校) 参加者 R5:64人、R6:12人、R7:87人 ・R6(雨天により浜公園はポッチャに変更、天神山は雨により中止) ・ファミリー登山(11月・和泉葛城山) 参加者 R5:27人、R6:42人、R7:49人 市と教育委員会が共催し、スポーツ推進委員や関係団体の協力を得ながら校区対抗運動会を実施 ・スポーツカーニバル(11月・まなび中央公園) 参加者 R5:約4,000人、R6:約4,000人、R7:約4,000人 ②スポーツをととした市民の交流や健康づくりに寄与	(介護保険課) ①自主活動であり、代表者の後継者不足等活動を支える人材の不足や、マンネリ化により継続が困難な団体がある。 ②新しい体操「元気に百歳音頭」のDVDを作成し、普及に努めた。担い手の育成のため、「いきいき百歳体操支えて隊」の養成を行った。 ③地域包括支援センターが定期訪問したり、話題提供することで、地域での困りごとを相談しやすい状況になった。 (スポーツ振興課) ①より多くの市民に周知すること ②小学校、公民館へチラシの配布・設置依頼。ホームページ掲載 ③参加者は家族連れや高齢者が多い。特にグラウンドゴルフは人気があり子供の参加者もみられることもある。イベント開催により参加者どうしの交流もあるため、より多くの参加を募りたい。 スポーツ推進委員は、毎月、定例会議を開催し、スポーツ推進における課題の共有をしている。(特にグラウンドゴルフ)	(介護保険課) ①地域活動を支えるボランティアの養成が必要。 また、いきいき百歳体操を市域全域に広げることが目標であるが、まだ到達していない。 ②引き続き、地域の通いの場への支援を進めていく。 (スポーツ振興課) ①スポーツカーニバルは市全体の取り組みであるが、参加者が集まらず欠席を希望する校区がある。各イベントについては、参加者の偏りがみられる(新規参加者が少ない)。 ②社会環境の変化やニーズの多様化が進んでいるが、健康づくりについて考える機会を継続して提供する。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(5) 高齢者、障害のある人等に対する生活支援ニーズへの対応の検討	公共交通ネットワークの整備	地域巡回ローズバスについて、運行ルートやダイヤの見直しを検討しつつ適正な運行管理を行いながら、交通まちづくりアクションプランに基づき、地域バス等様々な移動手段の導入の検討を行い、公共交通ネットワークの整備に努めます。	38	交通まちづくり課	①計画通りに実行中	新たに小型EVバスを導入し、環境負荷の低減及び災害時の活用を見据えた運行体制の充実を図った。 ローズバスの利便性向上に向けたルート・ダイヤの改正について協議・調整を行い、新ルート・ダイヤの改正を行った。この取り組みにより、ローズバスの利用者数の増加が確認されており、地域内の移動需要への対応に向けた取り組みを進めることができた。 また地域主体の生活交通導入に向けて各関係者と協議・調整を行った。	「ローズバスのルート・ダイヤの改正、利便性向上」に向けて関係者との協議・調整を進めるとともに、法定協議会である「岸和田市地域公共交通協議会」を開催し、合意形成を図った。 地域主体の生活交通導入に向けて各関係者と協議・調整を行ったが、ルートや料金設定等において地域の中でも意見が分かれ決定に時間を要した。	ローズバスのルート・ダイヤ改正後の利用状況を継続的に把握する必要がある。利用実績や利用者のニーズを踏まえながら、最適な運行ルート・ダイヤを検討するとともに、多様な移動手段の導入可能性についても検討を進め、公共交通ネットワークの充実を図る。 また、高齢者に特化した優遇に対する要望があるが、公共交通としての対応は難しく福祉部局連携が今後重要となる。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(5) 高齢者、障害のある人等に対する生活支援ニーズへの対応の検討	買い物支援の取組についての検討	買い物が困難な高齢者、障害のある人等への支援として、行政、地域やNPO、ボランティア団体、事業者等の連携・協働により、朝市の開催や無料宅配サービスや移動販売(移動スーパー)等のサービス等、地域特性に合った取組を検討し、買い物支援を図ります。	39	福祉政策課	②一部実行している	①行政主導での取り組みはできておらず、地域課題を地域包括支援センター等が地域と連携し支援に繋げている。 ②令和4年に地域包括支援センターによる支援のもと移動販売に繋がった地域がある。	①地域包括支援センターの活動を通して、地域の状況を把握していく必要がある。 ②地域包括支援センターとの定例会議において地域課題の把握に努めている。 ③地域包括支援センターや社会福祉協議会等と連携し、地域課題の共有を推進している。	①地域課題に対し、地域で課題解決していく意識を醸成していくこと。 ②引き続き、地域包括支援センターの地域での取り組み等を通じてそれぞれの地域課題の把握に努めていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	3 地域で当事者・家族に寄り添う	(5) 高齢者、障害のある人等に対する生活支援ニーズへの対応の検討	生活支援に関する取組の検討	生活支援に関しては、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とした介護予防・日常生活支援総合事業において高齢者へ啓発活動を行いながら、主体的な参画を促します。	40	介護保険課	②一部実行している	①介護保険外のサービスや、地域の助け合い(互助)の推進のため、生活支援コーディネーターと年4回会議を実施し、情報共有を行っている。 ②地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターが、地域に先進地域の情報提供をすることで、地域主導で互助の仕組みが進んだ地域があった。	①行政主導で進めにくく、地域の状況を把握していく必要がある。 ②地域包括支援センターや生活支援コーディネーターが、普段から地域のサロンや会議に出席することで、必要なタイミングで地域に必要な情報提供をした。 ③社会福祉協議会等、他関係者とも連携し、地域を支える体制を構築している。	①地域住民の高齢化、互助の担い手不足 ②引き続き、地域の状況・動向を把握し、地域課題の解決や地域資源の開発を進めていく。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	4 情報発信力の強化	(1) 多様な媒体や機会の活用	広報きしわだの充実	広報きしわだを市内の主な公共施設やJR・南海電鉄の各駅、コンビニエンスストアに備え付け、市民が必要な情報を簡単に入手できる環境を更に充実させます。また、点字版や音声版の広報きしわだの周知を進めます。	41	広報広聴課	①計画通りに実行中	①(毎月)各駅舎内に約2,200部、郵便局に約600部、コンビニエンスストア、JAいずみの、一部のスーパー等に約1,900部を備え付けしている。また、点字版広報を約20部、音声版広報を約50部製作している。 ②広報紙を市内各所に配置することで、市民等が簡単に情報を受け取るための手段が確保できている。また、徐々に広報紙の設置場所を拡大させている。	①「思わず手に取りたくなるような広報紙」を作るためのプロセス ②キャッチーでインパクトのある表紙を採用するほか、読みやすい紙面づくりを心掛けている。また、広報紙の設置場所について、人の集まる場所などへの新規設置など適宜協議している。 ③特になし	①駅舎に広報紙を設置するためのBOX(2カ所分)の老朽化 ②引き続きあらゆる状況の市民等に気軽に情報取得いただけるよう、広報紙の設置範囲の拡大につとめる。また、新たな広報箱の制作の検討を進める。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	4 情報発信力の強化	(1) 多様な媒体や機会の活用	多様な媒体の活用	テレビ岸和田やラヂオきしわだを活用し、日常的に市政情報や関連イベント・講座についての情報提供や、取材の依頼を行います。また、ホームページやSNSを活用した情報発信を積極的に行います。	42	広報広聴課	②一部実行している	①市ホームページやFacebook、X、Instagram、LINEを活用し、市政情報や各種イベントの情報発信を高頻度で行っている。 ②様々なチャネルを活用した情報発信により、市政情報の周知やイベント参加者の増加につながっているものと考える。	①情報発信の材料となるものの選定 ②情報発信のスピード感が心がけている ③特になし	①地元ローカルのテレビ局・ラジオ局との連携については改善の余地がある。 ②新たな情報発信チャネルの検討を行いつつ、引き続き様々な手法を駆使し、情報発信に取り組んでいく。

第5次地域福祉計画 進捗シート					資料1					
5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」										
基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	4 情報発信力の強化	(2) 様々な地域情報の発信強化	地域や団体活動の情報の収集と発信	拠点や活動分野を越えた地域や団体の多様な活動について情報集約を行い、適切な情報媒体により積極的に発信します。	43	自治振興課	①計画通りに実行中	①市内で活動する市民活動団体のデータベース登録について、随時受付・更新を行っている。 ②市民活動データベース登録団体数 38団体(令和7年度末時点)	市民活動団体のデータベースから団体の詳細な情報を得ることができるため、各団体の広報活動の一端を担っている。	①活動団体の認知の向上 ②情報発信を引き続き行う。発信媒体は適宜見直し、団体の周知を図る。
2 地域で支える活動の基盤が強くなっている	4 情報発信力の強化	(3) 障害のある人等に対する情報アクセス等のバリアフリー化の推進	障害のある人等に対する情報保障	視聴覚に障害のある人や外国人等、地域の情報を得るのに制約がある人に対しては、点訳や音訳、手話通訳、筆記通訳等による情報保障やコミュニケーション支援及び多言語による翻訳資料といった様々な合理的な配慮により情報提供を行います。 また、障害や年齢、環境の違いに関係なく、誰でも同じように情報を得ることができるホームページの普及をめざします。	44	広報広聴課 障害者支援課	①計画通りに実行中	【広報広聴課】 ①広報きしわだ提供数(毎月):点字版17部、音声版45部(変動有) ②市公式ホームページは、A.A.Oウェブサイトクオリティ実態調査において府内上位の評価。(2020年アライド・ブレインズ株式会社の調査結果) 【障害者支援課】 ①令和7年度実績 手話通訳者年間延べ派遣回数 345回/年(遠隔手話通訳サービス含む) 要約筆者年間延べ派遣回数 32回/年 ②必要とされている方へコミュニケーション支援を行えた。	【広報広聴課】 ②広報きしわだ点字版・音声版の作成は視覚障害者団体等に発注。視覚障害者の観点から適宜助言を受け、業務への反映を心掛けている。 【障害者支援課】 ②手話通訳を必要とされるタイミングに手話通訳者や要約筆者を手配できるよう関係機関と調整。 ③様々な生活場面での意思疎通支援の要請がある。支援の都度振り返りを行い、対象者・利用者・支援者の信頼関係も築かれつつある。	【広報広聴課】 ②市公式ホームページのウェブアクセシビリティ向上に向けて、引き続き積極的に取り組みたい。 【障害者支援課】 ①様々な生活場面での意思疎通支援の要請に対して、都度速やかに応えられるように環境を整えていく必要がある。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	1 総合相談体制の重層化	(1) 身近に相談できる体制づくり	出張相談会の実施(再掲)	コミュニティソーシャルワーカーの出張相談会を、市民センターのほか、ショッピングセンター等の人が集まりやすい場での開催も増やし、市民にとって身近な相談機会を提供します。	45	福祉政策課	①計画通りに実行中	①東岸和田市民センター、山直市民センター、ラパークの3箇所、コミュニティソーシャルワーカーによる出張相談会をそれぞれ月1回実施している。令和4年度からはコープ岸和田にて、令和7年9月からスターバックスコーヒー 岸和田三田店においても実施を開始し、現在5箇所で開催している。 ②相談によりご本人を必要な福祉支援へ繋げていくだけでなく、定期開催とすることで、ご本人が外へ出るきっかけづくりにもなっている。また、介護をするご家族の相談も受けることで介護疲れの軽減等にも繋がっている。	①一部地域では利用者が減少傾向にある。周知を行うが、中々利用人数の増加に繋がらない。 ②相談だけでなく、血圧測定や握力測定、簡単な体操や脳トレなどを取り入れることで利用しやすい環境づくりに努めている。令和7年度より開始した三田カフェ(スタバ三田店)では専門職のみでも参加可能とし、積極的に周知に努めている。 ③ショッピングセンターでの実施については、店舗との連携を図ることができ、店舗のイベントとのコラボなどの可能性が膨らんだと思われる。	①利用者の減少と出張相談会、コミュニティソーシャルワーカーという専門職を市民へ周知。 ②更に利用が増えるように、まず現在実施している出張相談会をチラシ等を活用し広く市民へ周知する。広報にて特集ページを掲載できるよう働きかける。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	1 総合相談体制の重層化	(1) 身近に相談できる体制づくり	関係機関同士のネットワークづくり	地域ケア会議等、行政・専門職・市民等が参加する会議を通じて関係の構築を図り、専門職同士の日常的な情報共有と連携を図り、身近に相談できるネットワークづくりを進めます。	46	介護保険課	①計画通りに実行中	①地域包括支援センターが主催する地域ケア会議やケアマネ勉強会の開催、地域包括支援センターが各関係機関が主催している会議(CSW会議、認知症支援ネットワーク会議、在宅医療・介護連携推進拠点会議等)に出席する等を通じて、ネットワーク構築を図っている。 ②日常的な情報共有や身近に相談できる関係づくりが進んでいる。	①担当者の異動がある。 ②継続した関係づくりを継続している。 ③普段から身近に相談・情報共有できる体制・ネットワークを築いている。	①関係機関同士の顔の見える関係づくりの継続が必要。 ②引き続き、関係機関と連携を図り、ネットワークを強化していく。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	1 総合相談体制の重層化	(2) 相談支援体制の充実	コミュニティソーシャルワーカーの機能充実	コミュニティソーシャルワーカーが地域の活動について現状を把握し、支援を必要とする高齢者、障害のある人、子育て中の親等に対する相談、見守り、必要なサービスへつなぐため、専門性の習得や能力向上のための研修を受講し、機能充実に図ります。	47	福祉政策課	②一部実行している	①CSWの資格要件として、地域福祉のコーディネーターのための基礎研修の受講を必須としている。また、毎年スキルアップ研修、CSWマイスター研修会の案内の周知をしている。毎月行う定例会で情報交換を行い、専門性の習得に努めている。 ②研修の受講や地域での実践を通して、機能充実に繋げている。	①CSW同士や他の相談機関との更なる連携。CSWの専門性、対応力の向上や担い手不足。 ②他機関で開催する研修についての参加を促進。 ③高齢者だけでなく、学校やSSW、保育所との連携体制を構築している。	①複雑化する地域課題に対応できるよう、より一層の他の相談機関や担い手と連携を構築する必要がある。 CSWの経験年数で対応力にばらつきがみられる。 ②研修や実務を通して、CSWの機能向上を図るとともに、他の相談機関等と連携を深め、必要な支援に繋げていく。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	1 総合相談体制の重層化	(2) 相談支援体制の充実	地域包括支援センターの相談機能の強化	地域包括支援センターが、介護予防や自立支援に加え、住まい等の生活関連領域を含めた様々な相談内容に応じ、適切な支援を迅速に行えるよう、職員の研修会や事例検討会等を実施し、相談機能の強化を図ります。	48	介護保険課	①計画通りに実行中	①地域包括支援センターが総合相談業務として、介護予防や自立支援、権利擁護、認知症、介護サービス利用等、様々な相談内容に対応している。 ②令和7年度 総合相談件数 3,383件	①相談内容の多様化・複雑化により、1件に係る相談時間が増加している。 ②研修等で職員の資質向上を図りながら、様々な関係機関とも連携し、相談内容に対応している。 ③①と同様	①地域包括支援センター業務の増加。 ②地域包括支援センターの体制強化を図っていく。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	1 総合相談体制の重層化	(2) 相談支援体制の充実	障害者基幹相談支援センター・委託相談支援事業所による相談支援の推進	障害者基幹相談支援センターを軸とし、委託相談支援事業所による相談支援を推進します。委託相談支援事業所は、障害のある人の地域の身近な相談窓口として関係機関、専門的機関と連携、協力しながら相談者に寄り添った支援を推進します。	49	障害者支援課	①計画通りに実行中	(障害者支援課) ①令和7年度実績 岸和田北部1,569件 久米田784件 都市中核1,681件 岸和田中部1,619件 牛滝の谷598件 葛城の谷1,136件 ②委託相談支援事業所は、障害のある人の身近な相談窓口として、自立支援や権利擁護、福祉サービス等、様々な相談内容に対応している。	(障害者支援課) ①相談内容の多様化・複雑化により、専門性や対応力の向上が必要。 ②普段から身近に相談できる関係づくりを継続している。 ③様々な課題に対応できるよう、各関係機関との連携体制を構築している。	(障害者支援課) ①複雑化する課題に対応できるよう、より一層の連携を深めていく。 ②関係機関との円滑な連携により、障害のある人がより相談しやすい体制づくりを継続している。

基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	1 総合相談体制の重層化	(2) 相談支援体制の充実	地域全体で支えあうネットワークの推進	地域包括支援センターや生活支援コーディネーターを中心とした地域課題の解決に向けた多職種連携による地域ケア会議を充実し、介護・医療サービス、ボランティア活動、地域の見守り活動等の様々な社会資源を当事者や家族へつなぐとともに、ケアマネジャー(介護支援専門員)や民生委員・児童委員等、課題を抱える人を支援する人同士のネットワークの構築も推進します。	50	介護保険課	①計画通りに実行中	①地域ケア会議を開催する中で、個別課題の解決、ネットワークの構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発、政策形成に向けた取組みを進めている。 ②令和7年度実績 包括主催地域ケア会議 49回 市主催自立支援型地域ケア会議 18回	①個別課題の解決事例の積み重ねや地域課題の発見を進めているが、政策への提言には至っていない。 ②会議冒頭に会議目的を伝えることで、会議の趣旨を理解してもらっている。 ③地域ケア会議で実施した内容を関係機関で共有した。	①地域ケア会議の事例の積み重ね、地域課題の発見、政策提言を進めていく必要がある。 ②引き続き、地域ケア会議を積み重ねていく中で、課題や政策を検討していく。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(1) 地域防災力の強化	防災福祉コミュニティづくりの推進	防災福祉コミュニティの組織率を向上させるための立ち上げ支援を行うとともに、各地域で行う市民参加型の総合訓練の企画、講師派遣や備品の貸し出し等を支援し、市民とともに防災福祉コミュニティづくりを推進します。	51	危機管理課	①計画通りに実行中	①HP掲載のほか、防災福祉コミュニティ全体会を開催し、制度等の周知を行った。 ②令和7年度では、地域の訓練は24回開催し、計2,400人が訓練へ参加された。出前講座については、本職員が講師となり、31回、計1,600人が参加した。	①訓練実施月が9月～11月頃に集中することが多く、職員派遣が困難になることがある。 ②出前講座参加者用の啓発チラシを作成し、配布。 ③出前講座では、防災福祉コミュニティ協議会や町会以外に民間事業者や小中学校(PTA等)から依頼されたケースがあった。	①担い手不足による防災訓練等の活動が縮小。 ②HP及び広報誌にて制度の周知するとともに、防災福祉コミュニティが実施する訓練に係る消耗品の購入補助を継続して、実施。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(1) 地域防災力の強化	避難行動要支援者の把握と情報共有	自力での避難が難しい障害者や高齢者などの対象者に対し、広報、市ホームページ、講座等により避難行動要支援者支援制度の周知・啓発を図ります。また、避難行動要支援者名簿の提供に同意した方の名簿を避難支援者(町会・自治会、民生委員・児童委員等)へ配付し、見守りネットワークを推進します。また、名簿の提供に同意していない人への働きかけを進めます。	52	危機管理課 障害者支援課 介護保険課	②一部実行している	(危機管理課) ①「岸和田市避難行動要支援者支援プラン」に基づき、自主防災組織(防災福祉コミュニティ)へ名簿提供の同意者の名簿を配付した。 ・避難行動要支援者名簿作成の向上を目的に関係課(介護保険課、障害者支援課)と避難行動要支援者システムの導入にシステム委員会への出席 ②・地域での防災訓練や見守り活動に活用。 ・避難行動要支援者システムに係る予算の確保 (障害者支援課) ①「岸和田市避難行動要支援者支援プラン」に基づき、要支援者名簿を更新し、町会・自治会、民生委員・児童委員、地区福祉委員会等へ名簿提供の同意者の名簿を配付した。(令和7年11月に対象者747名に通知し、359名より返送、最終2,400名の同意者の名簿を配付) ②地域での防災訓練や見守り活動に活用していただいた。 (介護保険課) ①避難行動要支援者支援体制について、広報11月号やホームページに掲載し、併せて対象者へは直接郵送にてお知らせし、避難行動要支援者名簿への掲載を勧奨した。 (747名に案内送付し、359名から返送) ②令和7年度、全体の名簿登録者4,670名、うち名簿配布に同意した方2,400名。	(危機管理課) ①制度の周知・広報活動 ②3課で協力して各種団体へ制度の説明と周知を行った。 ③各種団体へ趣旨等を説明し、名簿提供を行うことができた。 (障害者支援課) ①制度の周知・広報活動 ②障害者福祉システムの「あゆむくん」を活用し、対象者の抽出を行った。 ③校区長会議で制度の説明と周知を図った。 (介護保険課) ①名簿作成等について、作業が複雑である為、名簿作成に時間を要している。 ②前年度送付し、未返送の方には再度送付した。 ③各種団体へ趣旨等を説明し、名簿提供を行う事が出来た。	(危機管理課) ①避難行動要支援者名簿を有効活用できていない団体もあるため、引き続き要支援者制度の周知が必要である。 ②・各種団体へ名簿の必要性及び活用方法について知ってもらえるよう広報する。 ・関係課(介護保険課、障害者支援課)と避難行動要支援者システムの導入に向けて、プロポーザル方式にてシステムの選定。 (障害者支援課) ①名簿提供に同意していない人にできるだけ同意してもらえるよう取り組む必要がある。 ②町会の回覧板などで名簿への登録を促す。 (介護保険課) ①返送のない方や、同意のない方についての働きかけ方 ②広報等での制度の周知を行うなど、必要性について知ってもらえるよう広報する。システムの導入を進める。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(1) 地域防災力の強化	避難行動要支援者支援プランの推進	避難行動要支援者支援連絡会議を年1回開催し、プラン等の確認を実施します。また、避難行動要支援者の個別避難計画の策定も進めます。	53	危機管理課 福祉政策課 障害者支援課 介護保険課	②一部実行している	(危機管理課) ①・個別避難計画について、国の指針に基づき、令和5～7年度の3か年で災害リスクが高い地域(土砂災害警戒区域等)にお住まいなど計画作成の優先度を設定し、令和7年度(都市中核地域・岸和田中部地域)も引き続き、作成を行った。 ・「岸和田市個別避難計画作成推進計画」及び「岸和田市個別避難計画作成に係る福祉専門職への報償金交付要綱」の改訂 ②令和7年度実績 個別避難計画作成 3件 (福祉政策課) ①介護保険課主催の避難行動要支援者支援連絡会議に出席した。 ②避難行動要支援者支援プランの確認を行うとともに関係各課と情報共有を行った。 (障害者支援課) ①介護保険課が主催の避難行動要支援者支援連絡会議を1回開催し、避難行動要支援者支援プランの確認を行った。 ②改訂した避難行動要支援者支援プランに基づき、個別避難計画の策定に取組んだ。 (介護保険課) ①避難行動要支援者支援連絡会議を1回開催した。 ②避難行動要支援者支援プランに基づき、個別避難計画の策定に取組んだ。	(危機管理課) ①複数の課で担当しているため、一つの事を決めるのにも調整が難しい。 ②個別避難計画作成に係るワーキンググループ会議を実施し、協議を行った。 ③避難行動要支援者支援連絡会議において、避難行動要支援者支援プランや個別避難計画の進捗状況を確認することができた。 (福祉政策課) ①複数の課で担当しているため、一つの事を決めるのにも調整が難しい。 ②関係各課との情報共有に努めた。 ③避難行動要支援者支援連絡会議において、避難行動要支援者支援プランや個別避難計画の進捗状況を確認することができた。 (障害者支援課) ①個別避難計画策定についてのスキームが確立されていないため、一つ一つに協議が必要。 ②個別避難計画策定にあたり、危機管理課、介護保険課、障害者支援課、福祉政策課からなる個別避難計画ワーキング会議において、役割分担を行いながら協議を重ねた。 ③年に1度行う連絡会議については、人事異動により避難行動連絡会議のメンバーが入れ替わっているが、会議の開催によってプランを再確認することができた。 (介護保険課) ①個別避難計画策定についてのスキームが確立されていないため、関係課と協議しながら進める必要がある。 ②個別避難計画策定にあたり、危機管理課、介護保険課、障害者支援課からなる個別避難計画ワーキング会議において、役割分担を行いながら協議した。次年度以降についても、計画値の設定を検討した。 ③避難行動要支援者支援連絡会議において、避難行動要支援者支援プランや個別避難計画の進捗状況を確認することができた。	(危機管理課) ①関係機関等への避難行動要支援者支援プラン及び個別避難計画についての周知方法 ②避難行動要支援者支援プランに基づき、個別避難計画の策定に取組む。 (福祉政策課) ①関係機関等への避難行動要支援者支援プラン及び個別避難計画についての周知方法 ②避難行動要支援者支援プランに基づき、個別避難計画の策定に取組む。 (障害者支援課) ①関係機関等への避難行動要支援者支援プラン及び個別避難計画についての周知方法 ②避難行動要支援者支援プランに基づき、個別避難計画の策定に取組む。 (介護保険課) ①関係機関等への避難行動要支援者支援プラン及び個別避難計画についての周知方法 ②避難行動要支援者支援プランに基づき、個別避難計画の策定に取組む。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(2) 生活困窮者への支援	生活困窮者への支援	庁内関係課及び庁外関係機関に生活困窮者自立支援事業に関する周知を行うとともに、積極的な訪問支援等(アウトリーチ)により生活困窮者を早期発見し、相談につなげ、各種支援事業等を活用して自立のための支援を行います。	54	福祉政策課	①計画通りに実行中	①R7年度 相談者数 359人 プラン作成数 104件 就労者数 22人 ②相談を端緒として、プラン作成し、伴走支援を実施した。	①貸付や現金支給だけを希望され、相談支援にまでつながらないケースがある。 ②関係支援機関につなぐ時に、事前連絡、内容伝達を確実にし、相談者の負担を軽減している。 ③同行支援を通じて、関係窓口や、関係機関と関係性が作られた。	①支援が長期化している対象に対して、モチベーションをどのように維持させるか。 ②適宜モニタリングとスクリーニングを実施し、適切な支援を実施する。

資料1

第5次地域福祉計画 進捗シート

5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」

基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(2) 生活困窮者への支援	就労困難者の就労支援体制の推進	障害のある人や高齢者、ひとり親家庭の父母等の就労困難者の就労を促進するため、関係機関との連携による職業相談の実施を図ります。また、すぐに一般就労が難しい就労困難者に対しては、就労準備講座や就労準備・訓練事業による支援を実施します。	55	障害者支援課 生活福祉課 産業政策課	①計画通りに実行中	(障害者支援課) ①就労支援関係機関情報交換会を1回開催した。 ②就労にかかる問題(法定雇用率の変動等)や就労選択支援事業の課題を各関係機関と情報共有ができた。 (生活福祉課) ①就労準備支援事業実施し、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を行い、自立の促進を図る。 ②令和7年度実績 利用者12人 就労体験や訓練を経て、支援が終了したものは8名 (産業政策課) ①R7年度において、障害のある方など就労困難者からの相談が20件あり、助言や関係機関へ紹介を行った。 また、障害者就職模擬面接会を開催し、9名の参加があった。 ②障害者模擬面接会に参加後、9名中4名の就職が内定した。	(障害者支援課) ①就労したい意欲はあるが、就労につながらない障害者が多い(希望する職種が見つからない等)。 ②③委託相談支援事業所や障害者支援課だけでなく、泉州中障害者就業・生活支援センターやハローワーク、産業振興課といった雇用に関する機関に引き続き参加してもらうことで、幅広い視点で情報共有ができた。 (生活福祉課) ①体験・訓練ができても、就労に繋ぐことが難しい。受入事業所が限られるため、開拓を広げたい。 ②就労困難者への関わり方やアプローチの仕方は、関係機関と連絡調整するなかでより良いものが選定できた ③就労経験の少ない人、適正な生活習慣の促しが必要な人に、就労体験の機会が提供でき、その人の強み・弱みが評価できた。月1回の会議により、委託事業所、ハローワークとは当事業以外にも幅広い情報共有ができた。 (産業政策課) ①障害者手帳を取得していない方については利用できる支援制度が限られ、就労につなげることが難しいケースがあった。 ②③(一社)おおさか人材雇用開発人権センター、ハローワークの専門援助部門や泉州中障害者就業・生活支援センターへつなぎ、本人の状況に応じた支援に務めた。	(障害者支援課) ①相談内容に応じて、より適切な支援につなげられるように、関係機関との連携に努める。 ②関係機関と幅広く情報共有し、連携を強化することで相談体制の充実を図る。 (生活福祉課) ①利用者自身にも目標を明確にさせ、事業の目的を理解してもらう。体験・訓練の受入事業所の開拓。体験・訓練後、一般就労に向けた具体的な支援に力を入れたい。 ②事業対象者は一定数あるため、事業内容を充実させて利用者を増やしたい。 (産業政策課) ①障害者手帳を所持していないものの、身体障害や精神障害等により就労に不安を抱える方については、障害者雇用枠での応募や専門的な就労支援の利用が難しい場合があり、本人の特性に応じた就労先とのマッチングに課題がある。 ②関係機関と連携し、就労に不安を抱える方が適切な支援を受けながら就職活動を進められる体制づくりに努める。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(2) 生活困窮者への支援	貧困の連鎖解消への対応	生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援事業を行い、貧困の連鎖防止を図るとともに、中学3年生に対しては、高校進学のための学習支援を行います。	56	福祉政策課	①計画通りに実行中	①学習支援事業参加者 R7年度学習支援 50人 ②年度末まで継続参加者は全員進学をした。	①定員に達するまでの参加者確保 ②年度途中に、再度対象者抽出を行い、再周知を実施した。 ③月次報告などを通じて、参加者の受講状況を委託業者と共有した。	①途中退会者、欠席者をどのように減らすか。 ②適宜モニタリングを実施し、適切な支援を実施する。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(2) 生活困窮者への支援	住宅喪失者への対応	離職等によって、家賃が払えず住まいを失った方、または失う恐れのある方で、支給にあたっての要件を満たした方に対して、家賃相当を期限付きで支給します。一定の住所を持たない困窮者に対し、安定した住まいを確保できるまでの間、宿泊場所等の提供を行います。	57	福祉政策課	①計画通りに実行中	①住居確保給付金事業 R7年度支給決定件数 33件 R7年度支給金額 1,432,700円 居住支援事業(シェルター事業) R7年度 利用者 26名 525泊 ②住居確保給付金 受給者6名のうち2名が就労した。 居住支援事業(シェルター事業) 居宅、または入所施設確保ができた。	①住居確保給付金利用の制度上求められている求職活動だけでは、短時間で就労に至る対象者が少ない。 ②定期面談時に公共料金滞納者には担当窓口まで同行するなど、適切な家計管理を促している。 ③同行支援を通じて、関係窓口や、関係機関と関係性が作られた。	①困窮者向けの単純な家賃給付と誤認されていることがある。 ②住居確保給付金制度を広く周知し、制度利用につなげる。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(3) ひきこもりの人を支えるネットワークづくり	関係機関との連携強化	保健所、若者サポートステーションと連携して支援を行い、ひきこもりの人を支えます。	58	福祉政策課	①計画通りに実行中	①ひきこもり支援連絡協議会(ひきこもり支援プラットフォーム)1回実施 ②関係機関と情報共有ができた。	①連絡協議会として、今後どのような活動を継続して行っていくか定まっていない。 ②メンバーを広げすぎず、核となるメンバーにしぼり実施。今後は必要に応じてメンバーを検討する。 ③相談窓口設置についての周知を中心に行った。	①情報共有するだけの集まりとならないよう、当面の活動目標設定が必要。 ②プラットフォームを情報共有の場としながら、新たな社会資源の発掘を行う。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(3) ひきこもりの人を支えるネットワークづくり	ひきこもりの人のニーズ把握	ニーズの発掘、セミナーの実施に努め、ひきこもりの人のニーズにあった支援を進めます。	59	福祉政策課	①計画通りに実行中	①ひきこもり相談件数 61件 ひきこもり支援セミナー 1回実施 ②セミナー参加者 24名	①家族が支援を望んでも、本人が支援を望まない時の対応 ②ひきこもり支援と就労準備支援事業を同事業者に委託し、スムーズに連携をとれるような体制にしている。 ③ひきこもり支援連絡会を設置し、関係機関の情報共有の場とした。	①支援が長期化した場合に、支援中の対象者が増え、支援キャパシティを超える可能性がある。今後、出口支援が必要になってくる。 ②ひきこもり支援に関する社会資源の把握を進める。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(子ども)相談窓口の周知	市民に対し、子どもの虐待を発見した際の相談窓口や対応方法の周知を継続して行います。また、全国共通の児童相談所の虐待通告ダイヤル「189」(いちちはやく)の広報活動を実施します。	60	子ども家庭課	①計画通りに実行中	①オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの取り組み ・保育所や認定こども園、幼稚園、学校、医師会、歯科医師会、薬剤師会、町会、関係機関などへポスター掲示依頼:約1000枚/年。 ・広報誌へ窓口周知の記事掲載、本庁およびカンカンベイサイドモールにおいてパネル展示。 ・街頭啓発で児童相談所の虐待通告ダイヤル「189」を案内した付箋メモとポケットティッシュを配布:500個/年。 ②通告件数の増加	①特になし。 ②本庁のパネル展示終了後、カンカンベイサイドモールでパネル展示を追加したことで掲示期間を長くすることができ、より広く市民にPRする機会を得た。 ③特になし。	①特になし。 ②取組の継続。

基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(子ども)連携の強化	子どもの虐待の防止や早期発見のため、関係機関が虐待の認識を深め、課題解決に向けて速やかに対応できる体制の充実を図ります。 また、虐待だけでなく、養育・非行・不登校等、様々な相談に対応できるように、複数の関係機関との連携を図り、相談担当者の研修を充実します。 さらに、ケース会議を開催し、情報共有、家庭への支援について、関係機関との連携の充実を図ります。	61	子ども家庭課	①計画通りに実行中	①岸和田市子育て支援地域協議会(要保護児童対策地域協議会)での支援対象児童者数: R7(876人) 実務者会議: R7(30回) 個別ケース会議: R7(60回) 関係機関対象の実務者全体研修開催: 1回/年。 関係機関等への個別研修: 2回/年。	①人事異動により、支援者の体制が変わる。 ②情報の質や量、情報の受け手の体制などを勘案し、対面での情報共有や個別ケース会議の開催の必要性などを判断し、顔の見える機関連携に留意している。 ③関係機関が支援の必要な児童を発見した際には、こども家庭相談担当に連絡が入る体制ができています。	①こどもの養育問題や虐待に関する気づきを持てる支援者のスキルアップ、機関連携を円滑にするための関係づくり。 ②相談者や関係機関が問題解決するために、適切な助言ができるように職員の研修受講や他機関との関係づくりの取り組みを継続する。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(高齢者・障害のある人)虐待防止ネットワークの推進	高齢者・障害のある人の虐待や早期発見のため、実務者会議の開催等により関係機関との連携を図り、虐待防止ネットワークの強化・充実を推進します。	62	福祉政策課 障害者支援課	①計画通りに実行中	(福祉政策課) ①令和7年度実績 ・実務者会議 12回 ・代表者会議 1回 ②実務者会議では、各個別ケースについて情報共有や対応方針について連携協議をおこなっている。また、代表者会議では、関係機関・団体等によるネットワークにおいて現状の共有並びに課題の検討を行っている。 (障害者支援課) ①令和7年度実績 ・実務者会議 3回 ・代表者会議 1回 ②地域課題の分析・把握をし、会議の中で情報共有を図ることで連携が取れており、問題意識についても共有ができています。	(福祉政策課) ①複雑、複合化する困難事例への対応 ②地域包括支援センターをはじめ、CSW、ケアマネ等、本人をとりまく支援者との連携をはかり対応している。 ③関係機関等によるそれぞれの役割分担をはかりながら情報共有をはじめ連携強化へ繋がっている。 (障害者支援課) ①複雑、複合化する困難事例への対応 ②事例検討や虐待防止の周知、啓発等、各関係機関と連携しながら対応している。 ③地域課題を把握することで、どのようにネットワークの連携強化を図っていくか、関係機関と協議することができた。 ④当事者団体、家族会、民生委員児童委員、人権擁護委員、就労支援関係機関、医師会、保健所、社会福祉協議会、警察、消防、庁内の関係部署との情報共有及びネットワーク体制が強化されている。	(福祉政策課) ①複雑、複合化する困難事例への対応 ②当事者をとりまく課題が複雑化するケースが増加していることから、今後もより一層の関係機関等との連携が必要であるとともに、課題が複雑化する前に対応できるよう早期発見も含めてネットワークの強化に努める。 (障害者支援課) ①複雑、複合化する困難事例への対応 ②課題が複雑化する前に対応できるよう、今後も各関係機関等と連携を図りながらネットワークの充実・強化を図る。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(高齢者・障害のある人)関係機関・事業者等への啓発	介護保険事業所、障害福祉サービス事業所の職員向け虐待防止研修の実施や、パンフレットの配布等により、虐待防止の周知、啓発を進めます。	63	福祉政策課 障害者支援課	①計画通りに実行中	(福祉政策課) ①毎年、地域包括支援センターが実施するケアマネ研修で虐待の実態や対応について周知啓発を行っている。 ②関係機関等への理解を深めることで、虐待の早期発見につながっている。 (障害者支援課) ①令和7年度は虐待防止研修を1回開催した。 ②各事業所に参加を促し、虐待防止について理解を深めることで、改めて適切な支援について考えてもらえる機会となった。	(福祉政策課) ①虐待かどうかの判断が難しく、対応できる職員の養成が課題。年々高齢者虐待件数が増加している。 ②地域包括支援センターやいきいきネット相談支援センターなど、一次相談機会において直接、地域へ周知、啓発を行っている。 ③地域包括支援センターやいきいきネット相談支援センターの事例報告を共有することを通じて、連携強化に繋がっている。 (障害者支援課) ①虐待防止研修を受けたとしても、結果、虐待行為に至ってしまうことがある。 ②各事業所内での虐待防止について理解を深めるように、研修会等の周知、啓発を行っている。また、実際の通報対応の中で、各事業所の実情に応じた助言を行っている。 ③研修会を通じて、関係機関等が学んだことを共有することによって、虐待防止の意識の向上につながっている。	(福祉政策課) ①関係機関・団体等への周知はもちろん、広く市民に虐待について周知していくことが重要である。 ②高齢者虐待について市民へ周知啓発を進めていく。 (障害者支援課) ①各関係機関等と協力し、広く市民に虐待防止について周知、啓発することが重要である。 ②今後も引き続き、周知・啓発に努める。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(高齢者・障害のある人)被害者の安全確保	虐待を受けた人の一時保護に、いつでも対応できるための居室を確保し、被虐待者の安全確保を図ります。 また、保護した後は、関係機関と連携しながら、安心・安全な生活に向けた支援の充実を図ります。	64	福祉政策課 障害者支援課	②一部実行している	(福祉政策課) ①高齢者虐待について、緊急一時避難に対応できるようシェルターを確保している。 ②R7年度シェルター利用実績: 2人、延べ120日 (障害者支援課) ①②一時保護が必要な場合は、受け入れ可能な施設を探して依頼している。保護期間中に事業所と連携し、その後の入居先等の相談支援を行っている。	(福祉政策課) ①緊急一時避難後の、本人および養護者支援。 ②地域包括支援センターやCSW、担当ケアマネ等との連携により、本人の意向に沿った、一時避難後の支援について検討している。 ③様々な事例の経験を通じて、一層の連携強化に繋がっている。 (障害者支援課) ①一時保護のために居室を確保するための財源がなく、いつでも対応可能なわけではない。 ②虐待対応のみを目的とするものではないが、市内障害福祉サービス短期入所事業所より、毎月末時点の空き情報の提供を受け、必要に応じて活用している。	(福祉政策課) ①緊急一時避難後の本人や養護者に対する適切な支援。 ②本人や養護者に対しどういった支援を行うことが当事者のためになるのかを、関係機関等との協議を踏まえ対応していくことがより重要となる。 (障害者支援課) ①一時保護のために居室を確保するための財源がなく、いつでも対応可能なわけではない。 ②引き続き、事業所との連携強化に努める。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(DV)相談窓口の周知	地域に出向いての講演会・研修会、街頭啓発等を通じて、DVについての啓発と、相談窓口の周知を行います。	65	人権・男女共同参画課	①計画通りに実行中	① ・デートDV予防啓発講座(全8中学校)を実施。 ・男女共同参画センターでの講座の際や、男女共同参画センター情報紙(年4回発行)で相談窓口周知。 ・岸和田市医師会の協力で市内医療機関で相談窓口周知。 ・岸和田市役所ロビーや岸和田カンカンベイサイドモールなどでDV防止・啓発パネル展を実施し、相談窓口を周知。 ② DVの加害者にも被害者にもならないために心がけることや相談窓口について情報提供ができた。	①DV講座の集客力の低下 ②こちらから出向いて中学校でデートDV予防講座を実施した。 ③ ・デートDV実施校での生徒の感想として、「DVIは自分と違いものだと思っていただけど、デートDVIは自分たちも気をつけないといけないと学べた」「友達に相談されたら、もしかしたらそれデートDVIじゃない?と言えるようになりたい」「デートDVIは誰にでも起こりうることでよかった」等があり、講座開催がDV予防や啓発に効果があることがうかがえた。 ・相談窓口の周知のため、市施設・関係窓口相談窓口案内を掲示した。 ・岸和田市医師会の協力のもと、医療機関において相談窓口案内を配架・掲示していただいた。	①必要な人に情報が届くように周知方法を工夫する必要がある。 ② ・デートDV予防講座を継続 ・相談窓口の周知に努める。

5年後のめざすべき姿 「みんなで創意工夫し支えあい、笑顔あふれるまち」

基本目標(Plan)					取組・評価・方針(Do/Check/Action)					
大項目	中項目	小項目	施策項目	取り組み内容	No.	担当課	実行状況 ①計画通りに実行中 ②一部実行している ③実行できていない	取組内容と成果 ①具体的な取組み(何をどのくらい行ったか) ②どのような成果があったか	取組むにあたって困難な点や創意工夫した点、関係者等の感想・構築されたネットワークと成果 ①困難な点 ②創意工夫した点 ③関係者等の感想・構築されたネットワーク	取組みの課題と今後の方向性 ①取組みの課題 ②今後の方向性
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(DV)関係機関等との連携の強化	DV被害者支援のため、相談窓口担当者会議で情報共有し、連携強化を図るとともに、警察や大阪府等の関係機関との連携を強化します。	66	人権・男女共同参画課	①計画通りに実行中	①・相談窓口担当者会議(7/30開催)にて、DV等被害者への相談対応や各課共通DV被害者対応マニュアルについて周知、情報共有した。 ・大阪府からの要請で、庁内関係課及び庁外関係機関によるDV等被害者にかかる支援調整会議を行った。 ②関係課及び関係機関で被害者支援の方法を確認し、連携を強化できた。	①DV被害者支援は相談者の意思を尊重することが大切であるため、相談者の意思が明確でない場合は速やかな対応が難しい面がある。 ②共有キャビネットを活用し、各課の支援策を確認しやすくしている。 ③DV相談窓口担当者ネットワークを組織し、連携して被害者の支援を行っている。	①DV等被害者の複合的な課題に対応するために、関係各課の連携を図る。 ②引き続き、関係課及び関係機関と連携しDV等被害者支援を行う。
3 丸ごと支える仕組みがしっかりとできている	2 地域・多機関ネットワークの強化	(6) 虐待防止・対応のための仕組みづくり	(DV)被害者の安全確保	被害者の安全確保を行うため、大阪府女性相談センターに一時保護を依頼するとともに、同行支援を行います。	67	人権・男女共同参画課	①計画通りに実行中	①DV相談220件、うち一時保護3件。 ②DV被害者の同行支援と安全確保ができた。	①一時保護の際には、障害や同行する児童の有無などにより細やかな調整が必要となるため、実際に避難するまでに時間を要する。 ②引き続き、DV被害者の支援と安全確保を行う。 ③庁内関係課、警察、大阪府女性相談センターと連携してDV被害者の安全確保を図った。	①DV被害者の複合的な課題に対応できるように相談スキルの向上を図る。 ②引き続き、DV被害者の支援と安全確保を行う。